

有価証券報告書

事業年度 自 平成28年12月1日
(第116期) 至 平成29年11月30日

川口化学工業株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第116期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	16
4 【株価の推移】	16
5 【役員の状況】	17
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	19
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
1 【提出会社の親会社等の情報】	71
2 【その他の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月27日

【事業年度】 第116期(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行なっております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高 (千円)	6,213,930	6,728,473	6,603,830	6,434,857	7,003,154
経常利益 (千円)	3,994	66,683	3,780	85,755	258,610
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (千円)	4,701	36,806	△41,204	34,423	179,987
包括利益 (千円)	21,178	47,583	△34,135	25,650	203,987
純資産額 (千円)	1,525,881	1,573,465	1,502,397	1,527,971	1,731,857
総資産額 (千円)	5,876,823	5,997,792	5,722,093	5,723,924	6,299,202
1株当たり純資産額 (円)	125.26	129.16	123.35	125.46	142.20
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	0.39	3.02	△3.38	2.83	14.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.0	26.2	26.3	26.7	27.5
自己資本利益率 (%)	0.3	2.4	△2.7	2.3	11.0
株価収益率 (倍)	300.0	49.3	—	41.3	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	374,337	198,719	317,503	329,407	612,517
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△372,601	△95,413	△167,027	△235,029	△410,439
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△99,632	△130,625	35,632	△42,755	△68,697
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	500,062	476,283	662,037	710,436	844,627
従業員数 (人)	151	151	153	160	166

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第114期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

5 第115期より売上高に係る表示方法の変更を行っております。第114期の連結経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高	(千円)	6,191,150	6,642,867	6,551,706	6,383,693	6,902,047
経常利益	(千円)	19,392	67,378	4,510	76,273	241,737
当期純利益又は当期純損失 (△)	(千円)	18,522	36,736	△39,033	24,401	162,069
資本金	(千円)	610,000	610,000	610,000	610,000	610,000
発行済株式総数	(千株)	12,200	12,200	12,200	12,200	12,200
純資産額	(千円)	1,568,269	1,611,808	1,543,696	1,562,873	1,747,775
総資産額	(千円)	5,919,211	6,030,442	5,757,459	5,751,764	6,306,757
1株当たり純資産額	(円)	128.74	132.31	126.74	128.32	143.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	— (—)	3.00 (—)	— (—)	— (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	(円)	1.52	3.02	△3.20	2.00	13.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	26.5	26.7	26.8	27.2	27.7
自己資本利益率	(%)	1.2	2.3	△2.5	1.6	9.8
株価収益率	(倍)	77.0	49.3	—	58.5	17.3
配当性向	(%)	—	99.3	—	—	22.5
従業員数	(人)	150	148	149	156	162

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第114期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
4 第112期、第114期及び第115期の配当性向については、無配のため記載しておりません。
5 従業員数は就業人員であります。
6 第115期より売上高に係る表示方法の変更を行っております。第114期の経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の値を記載しております。

2 【沿革】

昭和10年12月	写真薬品ハイボの製造の企業化のため川口化学研究所を設立
昭和12年1月	川口化学工業株式会社に組織を変更 資本金30万円
昭和33年7月	大阪営業所を開設
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和49年12月	資本金3億円に増資
昭和51年4月	本社を東京都千代田区内神田2-8-4に移転
昭和52年2月	鹿島工場を開設
昭和52年12月	資本金6億1千万円に増資
平成14年5月	鹿島工場閉鎖
平成22年8月	開溪愛(上海)貿易有限公司(現・連結子会社)を設立

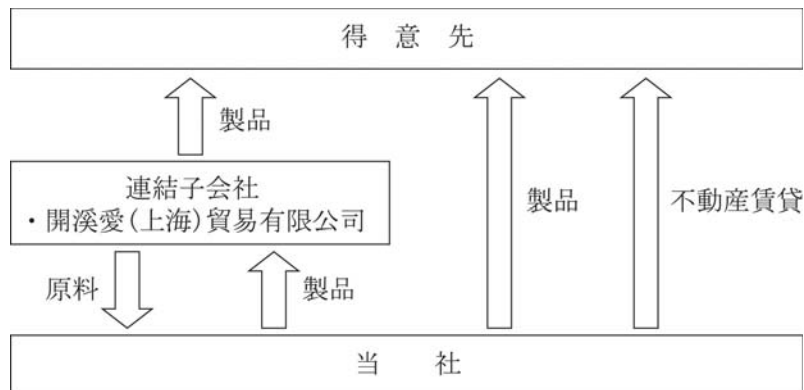
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（開溪愛(上海)貿易有限公司）及び非連結子会社（㈱ケーシーアイサービス）の計3社で構成されており、ゴム薬品、樹脂薬品、中間体、その他の関連工業薬品の製造販売を営む化学工業薬品事業及び不動産賃貸事業を展開しております。

当社グループの事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主要品目
化学工業薬品事業	
ゴム薬品	加硫促進剤 樹脂薬品 中間体 その他
樹脂薬品	酸化防止剤 重合調整剤
中間体	染料・顔料中間体 その他 農薬中間体
その他	写真薬品 潤滑油添加剤 防錆剤 金属除去剤 その他工業薬品
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

事業の系統図は下図の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 開溪愛(上海)貿易有限公司 (注)	中 国 上海市	80,000	ゴム薬品及び化学薬品の 仕入並びに販売	100.0	原材料の仕入れ並びに当社製品の販売 役員の兼任

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品事業	165
不動産賃貸事業	1
合計	166

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
162	41.9	17.3	6,729

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品事業	161
不動産賃貸事業	1
合計	162

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び時間外割増を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 : 関東化学・印刷一般労働組合川口化学支部

組合員数 : 127名

労使関係は、円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、海外では米国において回復が継続し、中国をはじめ東南アジアでは景気持ち直しが継続したことにより、緩やかに回復しました。国内においても個人消費や設備投資は持ち直しの動きが継続し、企業収益や雇用情勢の改善もあり、緩やかな回復基調が継続しました。

当社の関連する自動車業界においても、国内の自動車生産台数は前年同期比増加で推移し、ゴム工業用品の生産においても前年同期を上回りました。また、タイヤ並びに合成ゴムの生産は総じて前年並みで推移しました。

このような環境の中、市場の回復に対し、既存事業の拡販、新製品の紹介、内外の新規顧客の開拓に注力した結果、日本国内向け、海外向けとも有機ゴム薬品の販売が前年同期を上回りました。また、樹脂薬品、中間体、その他薬品についても積極的な販売活動を行った結果、新製品の受注拡大と合わせ、既存品についても販売増加したことから、それぞれの業種において売上高が前年同期を上回りました。

原材料においては、当期に入り為替が円安で推移し、原油・ナフサ価格が昨年比で上昇したことや、中国からの輸入原料価格が上昇したことにより、原材料価格が上昇しました。この影響を最小限とするため、内外の新規調達先の探索や評価を積極的に行いました。生産においては、市場環境変化による需要増や、内外の顧客要望に 대응するため、生産数量や時期並びに人員配置の効率化に対し全社を挙げて取り組み、柔軟な生産対応を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は70億3百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は2億65百万円（前年同期比179.9%増）、経常利益は2億58百万円（前年同期比201.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億79百万円（前年同期比422.9%増）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

① 化学工業薬品事業

売上高は69億66百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2億37百万円（前年同期比182.5%増）となりました。

② 不動産賃貸事業

売上高は36百万円（前年同期比186.6%増）、セグメント利益（営業利益）は28百万円（前年同期比159.4%増）となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、国内につきましては、当期においても国内自動車販売や生産が前年同期と比較し、増加傾向で推移しました。このような環境の中、ゴム製品の顧客の需要増に対応するとともに、加硫促進剤や老化防止剤をはじめとする主力商品の拡販活動に注力しました。また、昨年上市したゴム向け新規製品の顧客への提案活動を国内外の顧客に積極的に行いました。この結果、工業用製品・タイヤ向け並びに合成ゴム向け薬品につきましては、数量金額とも前年同期を上回りました。

輸出につきましては、東南アジアの持ち直し傾向が継続し、顧客需要の拡大に対し拡販努力を行った結果、為替は昨年比でやや円安で推移したこともあり、数量金額とも前年同期を上回りました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品の売上は、43億19百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、国内につきましては、アクリル酸・アクリル酸エステルが生産が堅調で推移し、前年同期比で増加傾向となりました。当社の主要製品においては、輸入品との競合が引き続き継続し、品目により増減はあったものの、主要品目で販売数量を伸ばしたことから、国内の販売数量売上は前年同期を上回りました。

輸出につきましては、中国をはじめとする既存顧客が回復傾向となったことや、昨年と比較し為替が円安で推移したことから、積極的に拡販活動を行い、数量金額とも前年同期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上は7億57百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

<中間体>

中間体部門においては、界面活性剤中間体は品目により増減がありましたが、需要が全体で低調で推移し、売上が前年同期を下回りました。染顔料中間体及び農薬中間体は主要品目においては、顧客の需要変動に合わせ積極的な生産販売を行った結果、顧客の需要拡大もあり、全体として前期同期比で売上が増加しました。医薬中間体・機能性化学品は、海外向けで顧客の生産減少と他社との競合により売上減となりました。しかし、国内においては主要品目において拡販に注力し、新規顧客を獲得したことから売上が増加し、全体では売上が前年同期を上回りました。

この結果、中間体部門合計の売上は8億8百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

<その他>

環境用薬剤は在庫調整影響と他社との競合により、売上が前年同期を下回りました。潤滑油向けは品目により増減がありましたが、主要品目で顧客での需要が第3四半期に入り前年同期比減となったことから、前年同期を下回りました。新規用途向けは、新規商品の販売の受注が拡大し、既存の主要製品において当期中に受注できたことから、一部品目で売上減となったものの、全体では売上が前年同期を上回りました。

この結果、この部門合計の売上は10億80百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億41百万円、減価償却費2億63百万円、売上債権の減少88百万円、仕入債務の増加1億88百万円の計上による資金の増加に対し、たな卸資産の増加2億80百万円の計上による資金の減少等により6億12百万円の資金の増加（前年同期は3億29百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得4億4百万円の計上による資金の減少等により4億10百万円の資金の減少（前年同期は2億35百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済53百万円、リース債務の返済15百万円の計上等による資金の減少等により68百万円の資金の減少（前年同期は42百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて1億34百万円増加して8億44百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日) (千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品事業		
ゴム薬品	4,305,411	14.6
樹脂薬品	771,907	8.9
中間体	850,478	27.1
その他	1,120,319	8.9
不動産賃貸事業	—	—
計	7,048,116	14.3

- (注) 1 生産金額は、販売価格で算定しております。
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)
化学工業薬品事業	6,422,150 (1,339,875)	(20.9)	6,966,735 (1,415,912)	(20.3)
ゴム薬品	3,931,636 (984,592)	(25.0)	4,319,598 (1,128,436)	(26.1)
樹脂薬品	734,834 (187,245)	(25.5)	757,737 (200,329)	(26.4)
中間体	708,704 (153,236)	(21.6)	808,796 (74,551)	(9.2)
その他	1,046,975 (14,802)	(1.4)	1,080,604 (12,594)	(1.1)
不動産賃貸事業	12,706 (—)	(—)	36,418 (—)	(—)
計	6,434,857 (1,339,875)	(20.8)	7,003,154 (1,415,912)	(20.2)

- (注) 1 括弧の数字(内書)は、輸出販売高及び輸出割合であります。
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

最近2連結会計年度における輸出高の総額に対する地域別の輸出の割合は、次の通りであります。

輸出先	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
アメリカ	1.8	0.1
アジア	86.0	95.1
その他	12.2	4.8
計	100.0	100.0

最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
山田化成㈱	1,457,659	22.7	1,567,213	22.4

(注) 上記の金額は、消費税は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は有益な化学品の研究開発、製造、販売によって社会に貢献し、事業の成長発展を通じて社員の生活向上を図り、利潤の適正な配分を以って株主の負託に応えることを経営の基本理念として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

継続的な収益基盤の確立を図るため、売上高経常利益率を重視し事業運営にあたっております。また、継続して配当できる財務体質の改善を継続し、収益構造の安定化に向け努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業環境は不安定な原材料価格、為替の変動、他国企業との競争が引き続くなど厳しい状況が続くものと予想されます。

従って、経営3ヶ年計画を毎年見直し、収益の改善、体質の強化に努めるとともに経営状況の変化に迅速に対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

持続的に高い成長を実現するために、当社のありたい姿を視野に株主・取引先・従業員と共栄する企業というビジョンのもと、第115期を初年度とする経営計画を策定しておりますが、当期においては、既存事業の拡販、新製品の紹介、内外の新規顧客の開拓に注力し、新製品の受注拡大と合わせ、既存品についても販売増加したことから一定の成果を挙げることができました。

最終年度である第117期においても、引き続き成長戦略の遂行による業容拡大を図ることにより、目標の売上を目指してまいります。また、第118期をスタート年度とする新3ヶ年計画に向け、外部課題・内部課題をとらえ社内論議を重ねていく所存です。

一方、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、顧客ニーズに対応した営業展開を図り、原価低減活動をさらに推進して、生産体制の整備充実を行ってまいりたいと考えております。また、内部統制システムの強化を継続的に取り組んでまいりますとともに、品質・環境マネジメントシステムをベースに、品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

ただし、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

(1) 景気変動

当社の主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 訴訟事件等

当社は、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響を法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社が使用する主要原材料は原油を基礎としているため、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 化学工業薬品事業

近年高度消費社会の進展の中で、自動車タイヤなど関連ゴム産業の成熟化が顕著なため、当社の研究開発は、非ゴム薬品の拡大を研究開発の基本方針とし、対象分野の市場及び技術動向調査から高付加価値スペシャリティーケミカルズの開発を進めております。研究開発部は、新製品開発、製品改良の方針及び諸計画を策定し、実施しております。

なお、当期の研究開発費の総額は、184,643千円であります。

(2) 不動産賃貸事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載されている全ての財務情報は、当有価証券報告書において開示される連結財務諸表に基づいております。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。当社グループが連結財務諸表を作成する際の会計基準、および当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を与える会計方針については「第5 経理の状況」を参照願います。

(1) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて5億75百万円増加し、62億99百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1億34百万円、たな卸資産が2億80百万円、有形固定資産が2億37百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金が88百万円減少したことによります。

②負債

総負債は、前連結会計年度と比べて3億71百万円増加し、45億67百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億80百万円、設備関係支払手形が1億17百万円、未払費用が85百万円増加したことによります。

③純資産

純資産は、前連結会計年度と比べて2億3百万円増加し、17億31百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億79百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円増加したことによります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1)業績」、「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「6 研究開発活動」に記載のとおり、事業を展開したことにより、売上高は70億3百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

なお、セグメント別の分析は、「2 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」の項目をご参照下さい。

売上原価は57億59百万円（前年同期比5.2%増）で、売上総利益は12億43百万円（前年同期比29.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は9億77百万円（前年同期比13.0%増）で、営業利益は2億65百万円（前年同期比179.9%増）となりました。

経常利益は2億58百万円（前年同期比201.6%増）で、親会社株主に帰属する当期純利益は1億79百万円（前年同期比422.9%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

化学工業薬品事業における設備投資については、生産の合理化・設備の更新を図るために必要な設備投資を実施しています。

当連結会計年度における設備投資額は、503,353千円となりました。

なお、不動産賃貸事業において、該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
生産設備 本社事務所 川口工場 研究所 (埼玉県川口市)	化学工業薬 品事業	全社的業務 化学工業薬 品製造研究 業務	3,323 (30,892.34)	283,853	754,398	381,226	1,422,802	142
賃貸用土地 本社事務所 (埼玉県川口市)	不動産賃貸 事業	賃貸用不動 産	71,026 (6,071.64)	—	—	—	71,026	1
その他の 設備	本社 (東京都千代 田区)	化学工業薬 品事業	— (—)	—	—	430	430	15
	大阪営業所 (大阪府大阪 市西区)	化学工業薬 品事業	— (—)	—	—	14	14	4
計	—	—	74,349 (36,963.98)	283,853	754,398	381,671	1,494,273	162

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の平成29年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。

2 その他は構築物288,559千円、車両運搬具5,353千円及び工具器具及び備品87,758千円であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
開溪愛(上海)貿易有限公司	店舗・事務所 (中国上海市)	化学工業 薬品事業	店舗設備他	— (—)	—	—	118	118	4
計	—	—	—	— (—)	—	—	118	118	4

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の平成29年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	購入年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	川口工場 (埼玉県川口市)	化学工業 薬品事業	全社的業 務化学工 業薬品製 造研究業 務	420,000	—	借入金	平成30年8月	(注) 2

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成30年2月27日開催の第116回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成30年6月1日)をもって、発行可能株式総数を40,000,000株から4,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,200,000	12,200,000	—	—

(注) 平成30年2月27日開催の第116回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び単元株式数の変更を含む定款変更を行う旨が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年6月1日)をもって、発行済株式総数が12,200,000株から1,220,000株に、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年12月1日	6,200	12,200	310,000	610,000	18,361	58,437

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

有償株主割当6,000千株、発行価格50円、資本組入額50円、有償一般公募200千株、発行価格134円、資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	28	41	9	1	1,514	1,596	—
所有株式数(単元)	—	256	834	4,024	208	3	6,843	12,168	32,000
所有株式数の割合(%)	—	2.1	6.9	33.1	1.7	0.0	56.2	100.0	—

(注) 1 自己株式21,375株は、「個人その他」に21単元及び「単元未満株式の状況」に375株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	2,014	16.5
株式会社山田正水事務所	東京都千代田区内神田2丁目8-10	1,200	9.8
山田吉隆	東京都目黒区	396	3.3
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	250	2.0
山田善大	東京都新宿区	206	1.7
山田史郎	東京都目黒区	198	1.6
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A (東京都港区港南2丁目15-1)	177	1.5
旭倉庫株式会社	東京都中央区月島1丁目14-7	145	1.2
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	144	1.2
山田秀行	東京都港区	130	1.1
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	130	1.1
計	—	4,991	40.9

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,147,000	12,147	同上
単元未満株式	普通株式 32,000	—	同上
発行済株式総数	12,200,000	—	—
総株主の議決権	—	12,147	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式375株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田2丁目8番4号	21,000	—	21,000	0.17
計	—	21,000	—	21,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	487	101
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	21,375	—	21,375	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき諸般の状況を勘案して決定することを基本方針としております。また、配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

この基本方針の下、当期の剰余金の配当につきましては、業績の回復基調が見込まれるため、期末に1株につき3円の配当とさせていただきます。

なお、当社は定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、通期の経営成績を踏まえた上で期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年2月27日 定時株主総会	36,535	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
最高(円)	141	297	204	180	293
最低(円)	95	104	113	99	114

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	178	287	237	260	293	258
最低(円)	160	183	195	199	215	215

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

5 【役員状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		山田吉隆	昭和15年3月31日生	昭和38年4月 八幡化学工業(株)(現 新日鉄住金化学(株))入社 昭和53年6月 当社入社 昭和55年2月 当社取締役 昭和60年4月 当社常務取締役 昭和62年11月 当社専務取締役 昭和63年2月 当社代表取締役社長(現) 経営企画担当(現) 平成19年12月 株式会社山田正水事務所 取締役(現) 平成22年8月 開溪愛(上海)貿易有限公司董事長(現) 平成26年1月 正喜商事株式会社 取締役(現)	(注)2	396
常務取締役		山田秀行	昭和44年3月26日生	平成12年4月 当社入社 平成15年6月 当社参与 平成17年3月 当社総務部長 平成19年2月 当社取締役総務部長 平成19年6月 当社取締役業務部長 平成21年8月 当社常務取締役 社長補佐 営業部担当 平成26年2月 当社常務取締役(現) 経営全般 業務部担当(現) 開溪愛(上海)貿易有限公司董事(現) 正喜商事株式会社 取締役(現) 株式会社山田正水事務所 取締役(現)	(注)2	130
常務取締役	総務部長	荻野幹雄	昭和27年9月2日生	昭和59年10月 当社入社 平成19年6月 当社総務部長兼総務グループリーダー 平成21年8月 当社総務部長兼経理部長 平成22年2月 当社取締役総務部長兼経理部長 平成28年6月 当社常務取締役総務部長(現)	(注)2	10
取締役		萱野高志	昭和34年2月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年12月 当社研究開発部長 平成23年12月 当社川口工場長 平成25年2月 当社取締役(現)	(注)2	10
取締役	営業部長	鎌田明守	昭和33年7月29日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年6月 当社営業部第1グループリーダー 平成18年6月 当社営業部主管兼大阪営業所長 平成19年6月 当社営業部次長兼第1グループリーダー 平成21年12月 当社営業部長兼貿易グループリーダー 平成25年6月 当社営業部長(現) 平成26年2月 当社取締役(現) 開溪愛(上海)貿易有限公司董事(現)	(注)2	28
取締役	川口工場長	安藤博之	昭和38年1月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年6月 当社製造部製造課長 平成28年6月 当社川口工場長(現) 平成30年2月 当社取締役(現)	(注)2	19
取締役(監査等委員)		中村一哉	昭和31年8月8日生	昭和54年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年6月 同行証券営業部参事役 平成13年9月 興銀リース株式会社総合資金部長 平成17年4月 同社財務部長 平成23年4月 株式会社証券ジャパン執行役員同業営業部長 平成27年2月 当社監査役 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	2
取締役(監査等委員)		石上尚弘	昭和35年2月12日生	昭和59年4月 労働省入省 平成7年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成9年4月 弁護士登録 石上法律事務所開業 平成14年10月 石上・池田法律事務所開業 平成25年3月 石上法律事務所開業(現) 平成27年4月 株式会社アピリティツ監査役(現) 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	1
取締役(監査等委員)		中西和俊	昭和28年8月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年6月 当社経理部長 平成21年8月 当社業務部長兼経営企画室 平成22年2月 当社取締役業務部長兼経営企画室長 平成26年2月 当社参与経営企画室長 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	9
計						605

(注) 1 取締役 中村一哉及び石上尚弘は、社外取締役であります。

- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 中村一哉 委員 石上尚弘 委員 中西和俊

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築すると共に、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。さらに、経営に関する重要な情報を適時開示し、公正かつ透明性の高い経営を遂行して参ります。

この考え方に基づき、「会社法の一部を改正する法律」の施行を機に、透明性の高い経営の実現を目指すため平成28年2月25日開催の第114回定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。社外取締役による監査・監督機能の強化は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、当社の経営管理体制の更なる充実に資するものと考えております。

①企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査等委員会、役員部長会及びその他の機関を設置しております。

「取締役会」は、6名の取締役（監査等委員である者を除く。）及び3名の監査等委員である取締役の合計9名で構成され、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営上重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を監督しております。

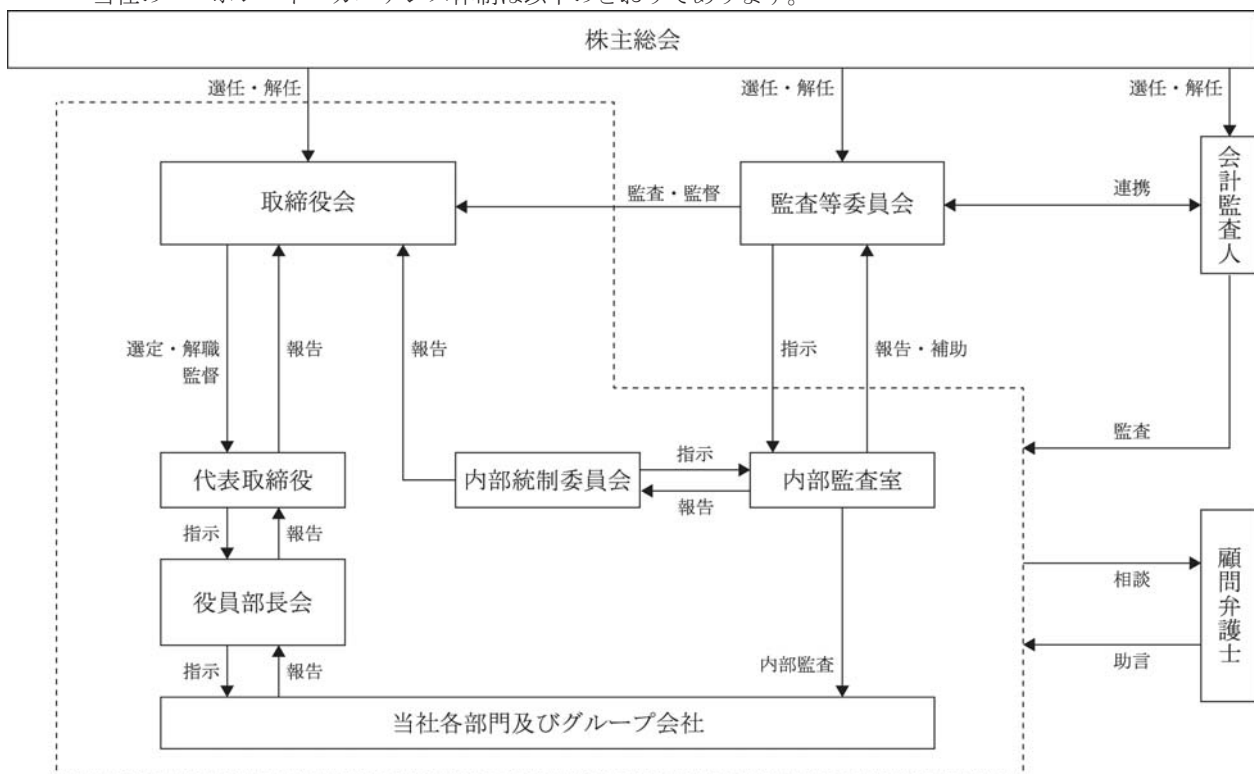
「役員部長会」は、部長以上で構成され、原則月3回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

また、法務、財務、税務等に関する業務の適正な運用のために、弁護士、公認会計士と契約し適切な指導と助言を得ております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である社外取締役1名及び非常勤の監査等委員である取締役2名（うち社外取締役1名）の合計3名で構成され、定例の監査等委員会のほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催してまいります。監査等委員である取締役は、取締役会に出席し、更に常勤監査等委員である取締役は役員部長会に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに監査等委員以外の取締役から報告を受ける等、監査等委員以外の取締役の業務執行について適法性及び妥当性監査を行うとともに、内部監査室より監査結果の報告を受けて、評価を行い監査意見を形成してまいります。

内部監査は、内部監査室（社長直轄）が子会社を含めた各部署の業務執行状況に関する監査を定期的の実施することで内部統制の充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



(ロ)当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置することで、取締役会の業務執行に対する監査監督機能の強化及び社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性と効率性の向上が図れる「監査等委員会設置会社」を当社の機関設計として採用しております。

(ハ)内部統制システムの整備の状況

当社は有益な化学品の研究開発・製造・販売によって社会に貢献し、事業の成長発展を通じて社員の生活向上を図り、利潤の適正な配分を以って株主の負託に応えることを経営の基本理念としております。

この考えを実現していくため、法令順守（コンプライアンス）を掲げ、全役職員がとるべき「企業行動憲章」「コンプライアンスマニュアル」を定め、周知徹底を図る体制を構築しております。また、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施の状況を把握し、会計監査人・顧問弁護士等の外部機関より適宜指導を受け、取締役会においてコンプライアンス体制の見直しを行う等、問題点の把握と改善に努めております。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、当社グループの全役職員を対象とした内部通報制度を整備し、運用しております。また、通報者に対する不利益な取り扱いを禁止する規定を制定しております。

グループ全体の内部統制システム及び各グループ会社の内部管理体制の適正性・有効性を検証し、その改善を促すことにより、リスク管理体制の適正性を確保しております。

(ニ)リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長を委員長とする3名から成る内部統制委員会を組織し、経営に内在する潜在リスクの抽出、分析、評価等定期的に内部統制、リスク管理状況のチェックを行っている他、コンプライアンス経営を強化し推進を図っております。

日常業務遂行に際しては諸規程に基づく部門及び職位毎の業務権限と責任の明確化を図り、法律及び諸規程並びにマニュアルに沿った業務を遂行しております。

監査等委員会は、内部統制委員会、内部監査室及び会計監査人と緊密に連携し、監査の有効性、効率性を高めると共に、当社の業務執行における違法性と妥当性の検証を行ってまいります。

②内部監査・監査等委員会監査及び会計監査の状況

内部監査については、内部監査室が策定する監査計画により、監査等委員と緊密に連携をとりながら、当社の内部監査を継続的に実施してまいります。

監査等委員会監査については、内部監査室との連携のもと各部門の監査を行っております。また、会計監査人との間では定期的に意見交換を行い、また、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

会計監査については、小林義典氏、落合智治氏の2名の公認会計士と監査契約を締結しております。継続監査年数につきましては、両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。会計監査人は、定期的な監査のほか、会計上の課題につきまして随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。なお、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士5名であります。意見表明に関する審査につきましては、当社の監査証明業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験を積んだ公認会計士により実施されております。なお、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

③社外取締役に関する事項

当社の社外取締役は2名（中村一哉氏、石上尚弘氏）であり、いずれも監査等委員であります。

中村一哉氏は金融機関における豊富な経験や幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する助言が可能であると判断し選任しております。当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、石上尚弘氏は弁護士として企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、法的リスク対応をして頂くために選任しております。当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、一般株主保護のために、社外取締役を、代表取締役等と直接の利害関係のない独立した有識者や経営者などから選任することとしており、経営陣から独立した立場での監督機能を有することを目的とし、経営全般に関する意思決定の妥当性や適正性を確保するための助言・提言をいただいております。

なお、社外取締役は、取締役会をはじめとする重要な会議への参加や業務、資産の状況調査を通して、業務執行取締役の職務遂行を監督しております。また、監査等委員会及び会計監査人並びに内部監査室と連携をとり、各部門の業務活動全般に対して内部統制システムの有効性を確認しております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

④責任限定契約の内容の概要

当社は監査等委員である取締役3氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	79,729	61,879	—	12,000	5,850	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	3,900	3,600	—	—	300	1
社外役員	16,019	14,594	—	—	1,425	2

(注) 1. 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、平成28年2月25日開催の第114回定時株主総会決議により年額1億20百万円以内と定められております。

2. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成28年2月25日開催の第114回定時株主総会決議により年額30百万円以内と定められております。

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上ある役員は存在していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
個別の役員報酬等については、上記の総額の範囲内で役位等を基準に業績等を勘案して決定しております。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 65,283千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱ケミカルホールディングス	47,450	34,140	取引、協力関係等の維持強化のため
J S R(株)	10,255	16,879	同上
三井化学(株)	11,000	5,819	同上
西川ゴム工業(株)	1,673	2,643	同上
住友理工(株)	1,667	1,693	同上
本州化学工業(株)	1,000	723	同上
オカモト(株)	1,000	1,069	同上

(注) 三井化学(株)、西川ゴム工業(株)、住友理工(株)、本州化学工業(株)及びオカモト(株)は、貸借対照表価額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位7銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,800	58,138	議決権行使権限(退職給付信託)

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱ケミカルホールディングス	47,450	57,699	取引、協力関係等の維持強化のため
J S R(株)	10,255	22,058	同上
三井化学(株)	2,200	7,975	同上
西川ゴム工業(株)	1,673	3,789	同上
住友理工(株)	1,667	1,968	同上
本州化学工業(株)	1,000	1,270	同上
オカモト(株)	1,000	1,142	同上

(注) 西川ゴム工業(株)、住友理工(株)、本州化学工業(株)及びオカモト(株)は、貸借対照表価額が資本金額の100分の1以下ですが、上位7銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,800	68,754	議決権行使権限(退職給付信託)

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦取締役会の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、当該決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ)自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ)中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、剰余金の配当等会社法第454条第5項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	—	12,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,000	—	12,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）の財務諸表について、公認会計士 小林義典、同 落合智治両氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,436	844,627
受取手形	323,412	283,286
売掛金	1,936,486	1,888,442
製品	561,104	696,542
仕掛品	244,619	275,570
原材料	198,694	312,835
前払費用	8,687	10,205
繰延税金資産	29,054	9,055
その他	14,056	30,213
貸倒引当金	△2,261	△3,704
流動資産合計	4,024,289	4,347,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,566,217	1,585,881
減価償却累計額	△1,266,945	※2 △1,302,028
建物（純額）	299,271	283,853
構築物	863,423	884,630
減価償却累計額	△579,153	△596,070
構築物（純額）	284,269	288,559
機械及び装置	6,312,273	6,380,531
減価償却累計額	△5,553,119	△5,626,132
機械及び装置（純額）	759,154	754,398
車両運搬具	32,870	35,810
減価償却累計額	△28,015	△30,457
車両運搬具（純額）	4,854	5,353
工具、器具及び備品	839,317	861,327
減価償却累計額	△759,102	△773,450
工具、器具及び備品（純額）	80,215	87,876
土地	20,851	74,349
建設仮勘定	4,593	196,487
有形固定資産合計	※1 1,453,211	※1 1,690,878
無形固定資産		
その他	15,974	15,129
無形固定資産合計	15,974	15,129
投資その他の資産		
投資有価証券	65,283	98,302
関係会社株式	3,000	3,000
従業員に対する長期貸付金	8,748	7,927
長期前払費用	16,497	10,328
繰延税金資産	123,706	113,228
その他	14,827	26,751
貸倒引当金	△1,615	△13,417
投資その他の資産合計	230,448	246,121
固定資産合計	1,699,634	1,952,129
資産合計	5,723,924	6,299,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	127,294	169,862
買掛金	824,479	962,671
短期借入金	1,060,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	28,044	690,223
未払金	250,206	258,978
未払費用	76,436	161,541
未払法人税等	7,563	51,020
未払消費税等	28,052	6,786
役員賞与引当金	—	12,000
設備関係支払手形	57,154	174,733
その他	35,586	42,453
流動負債合計	2,494,816	3,390,269
固定負債		
長期借入金	※1 1,125,303	※1 609,880
役員退職慰労引当金	70,798	78,373
退職給付に係る負債	332,628	321,921
長期預り金	89,412	90,787
リース債務	81,794	74,913
その他	1,200	1,200
固定負債合計	1,701,136	1,177,076
負債合計	4,195,953	4,567,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	839,323	1,019,311
自己株式	△7,550	△7,652
株主資本合計	1,500,210	1,680,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,181	41,115
為替換算調整勘定	9,579	10,645
その他の包括利益累計額合計	27,760	51,760
純資産合計	1,527,971	1,731,857
負債純資産合計	5,723,924	6,299,202

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	6,434,857	7,003,154
売上原価	※4 5,474,452	※4 5,759,963
売上総利益	960,404	1,243,190
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 144,293	※1 182,586
一般管理費	※1, ※2 721,312	※1, ※2 795,283
販売費及び一般管理費合計	865,606	977,870
営業利益	94,798	265,320
営業外収益		
受取利息	581	603
受取配当金	2,002	1,823
為替差益	—	1,265
貸倒引当金戻入額	—	100
その他	8,620	5,975
営業外収益合計	11,204	9,768
営業外費用		
支払利息	13,284	12,572
為替差損	6,338	—
支払補償費	—	2,556
その他	624	1,350
営業外費用合計	20,247	16,478
経常利益	85,755	258,610
特別利益		
投資有価証券売却益	36,384	—
特別利益合計	36,384	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 49,802	※3 2,096
減損損失	※5 51,112	※5 15,501
特別損失合計	100,914	17,598
税金等調整前当期純利益	21,224	241,011
法人税、住民税及び事業税	6,270	40,630
法人税等調整額	△19,469	20,393
法人税等合計	△13,199	61,024
当期純利益	34,423	179,987
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	34,423	179,987

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	34,423	179,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,147	22,934
為替換算調整勘定	△3,626	1,066
その他の包括利益合計	※ △8,773	※ 24,000
包括利益	25,650	203,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,650	203,987
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	804,899	△7,474	1,465,863
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			34,423		34,423
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	34,423	△76	34,347
当期末残高	610,000	58,437	839,323	△7,550	1,500,210

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,329	13,205	36,534	1,502,397
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				34,423
自己株式の取得				△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,147	△3,626	△8,773	△8,773
当期変動額合計	△5,147	△3,626	△8,773	25,573
当期末残高	18,181	9,579	27,760	1,527,971

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	839,323	△7,550	1,500,210
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			179,987		179,987
自己株式の取得				△101	△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	179,987	△101	179,885
当期末残高	610,000	58,437	1,019,311	△7,652	1,680,096

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	18,181	9,579	27,760	1,527,971
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				179,987
自己株式の取得				△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,934	1,066	24,000	24,000
当期変動額合計	22,934	1,066	24,000	203,886
当期末残高	41,115	10,645	51,760	1,731,857

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,224	241,011
減価償却費	268,048	263,591
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	335	13,244
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55,076	△10,706
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,730	7,575
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	12,000
受取利息及び受取配当金	△2,583	△2,427
支払利息	13,284	12,572
為替差損益 (△は益)	△403	255
有形固定資産除却損	49,802	2,096
減損損失	51,112	15,501
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,384	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△233,639	88,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	270,473	△280,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,175	188,514
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,304	△20,117
その他	△9,420	96,800
小計	343,714	627,552
利息及び配当金の受取額	2,583	2,427
利息の支払額	△13,299	△12,616
法人税等の支払額	△3,591	△4,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,407	612,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△271,857	△404,680
無形固定資産の取得による支出	△5,972	△825
投資有価証券の売却による収入	38,384	—
貸付けによる支出	△1,900	—
貸付金の回収による収入	82	820
その他	6,233	△5,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,029	△410,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,000	△200,000
長期借入れによる収入	180,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△31,244	△53,244
リース債務の返済による支出	△11,222	△15,284
自己株式の取得による支出	△76	△101
配当金の支払額	△211	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,755	△68,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,223	810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,399	134,191
現金及び現金同等物の期首残高	662,037	710,436
現金及び現金同等物の期末残高	※ 710,436	※ 844,627

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

開溪愛(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

有限会社ケーシーアイサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

開溪愛(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械装置 6～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
—金利スワップ
—為替予約取引
ヘッジ対象
—借入金の利息
—外貨建売掛金・買掛金
- ③ ヘッジの方針
為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。

(1) このうち工場財団組成物件の額

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
建物	299,271千円	283,853千円
構築物	284,269千円	288,559千円
機械及び装置	759,154千円	754,398千円
土地	3,481千円	3,481千円
合計	1,346,177千円	1,330,292千円

(2) このうち借入金の担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
工場財団	1,346,177千円	1,330,292千円

(3) 上記に対応する借入金の額

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
長期借入金	100,000千円	100,000千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
支払運賃・保管料	138,646千円	162,718千円
貸倒引当金繰入額	235千円	13,344千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
役員報酬	76,909千円	80,074千円
社員給料手当	245,070千円	277,474千円
法定福利費	17,423千円	16,028千円
研究開発費	167,481千円	184,643千円
(内減価償却費)	(19,677千円)	(19,111千円)
退職給付費用	50,462千円	51,068千円
役員賞与引当金繰入額	－千円	12,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,459千円	7,575千円
減価償却費	5,261千円	7,135千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
	167,481千円	184,643千円

※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物	0千円	1,268千円
構築物	373千円	－千円
機械及び装置	6,561千円	828千円
車両運搬具	0千円	－千円
工具器具及び備品	0千円	0千円
取壊撤去費用等	42,867千円	－千円
合計	49,802千円	2,096千円

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上原価	△22,319千円	9,039千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県川口市	遊休資産	建物及び構築物	51,112千円

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産単位毎に把握しております。その結果、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、ゼロとして評価しております。

また、その内訳は建物48,414千円及び構築物2,698千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県川口市	遊休資産	建 物	4,101千円
		撤去費用	11,400千円
合 計			15,501千円

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産単位毎に把握しております。その結果、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、ゼロとして評価しております。

また、上記遊休資産については、取締役会において解体撤去の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△8,220千円	33,018千円
税効果調整前	△8,220千円	33,018千円
税効果額	△3,072千円	10,084千円
その他有価証券評価差額金	△5,147千円	22,934千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△3,626千円	1,066千円
その他の包括利益合計	△8,773千円	24,000千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,380	508	—	20,888

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 508株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,888	487	—	21,375

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 487株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,535	3.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金期末残高	710,436千円	844,627千円
現金及び現金同等物期末残高	710,436千円	844,627千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有機化学薬品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の顧客管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに信用状況を把握する体制をとっております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金の範囲内にあります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、個別にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものの一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に基づき、資金担当部門が資金担当部門長の承認を得て実施しており、また、デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために国内の大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図ることにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表計上額(千円) (※1)	時価(千円) (※1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	710,436	710,436	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,259,898	2,259,898	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	62,968	62,968	—
資産計	3,033,302	3,033,302	—
(4) 支払手形及び買掛金	(951,773)	(951,773)	—
(5) 短期借入金	(1,060,000)	(1,060,000)	—
(6) 未払金	(250,206)	(250,206)	—
(7) 長期借入金(※2)	(1,153,347)	(1,155,050)	1,703
(8) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	(3,415,326)	(3,417,030)	1,703

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金28,044千円を含めております。

当連結会計年度（平成29年11月30日）

	連結貸借対照表計上額(千円) (※1)	時価(千円) (※1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	844,627	844,627	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,171,728	2,171,728	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	95,902	95,902	—
資産計	3,112,258	3,112,258	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,132,533)	(1,132,533)	—
(5) 短期借入金	(860,000)	(860,000)	—
(6) 未払金	(258,978)	(258,978)	—
(7) 長期借入金(※2)	(1,300,103)	(1,300,968)	865
(8) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	(3,551,614)	(3,552,479)	865

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金690,223千円を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュ・フローを同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	平成28年11月30日	平成29年11月30日
非上場株式 ※1	2,315	2,399
関係会社株式 ※2	3,000	3,000

※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

※2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	710,436	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,259,898	—	—	—
合計	2,970,334	—	—	—

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	844,627	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,171,728	—	—	—
合計	3,016,355	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,060,000	—	—	—	—	—
長期借入金	28,044	623,023	502,280	—	—	—

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	860,000	—	—	—	—	—
長期借入金	690,223	569,480	40,400	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成28年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	62,968	35,914	27,053
その他	—	—	—
小計	62,968	35,914	27,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	62,968	35,914	27,053

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	95,902	35,914	59,987
その他	—	—	—
小計	95,902	35,914	59,987
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	95,902	35,914	59,987

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	38,384	36,384	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	38,384	36,384	—

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	16,662 3,717	— —	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	21,801 4,387	— —	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	500,000	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	500,000	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	277,552	千円
退職給付費用	89,564	〃
退職給付の支払額	—	〃
制度への拠出額	△34,488	〃
退職給付に係る負債の期末残高	332,628	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	732,611	千円
年金資産	△399,982	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	332,628	〃
退職給付に係る負債	332,628	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	332,628	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	89,564	千円
----------------	--------	----

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、53,324千円でありま

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成28年3月31日現在)

年金資産の額	531,916,787	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	538,160,422	〃
差引額	△6,243,634	〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
0.21%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、別途積立金49,751,693千円から年金財政計算上の過去勤務債務残高34,540,558千円、本年度不足金21,454,770千円の合計を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金13,357千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	332,628	千円
退職給付費用	54,805	〃
退職給付の支払額	△47,976	〃
制度への拠出額	△17,536	〃
退職給付に係る負債の期末残高	321,921	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	770,117	千円
年金資産	△448,195	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	321,921	〃
退職給付に係る負債	321,921	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	321,921	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	54,805	千円
----------------	--------	----

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、28,797千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (平成29年3月31日現在)

年金資産の額	549,912,944	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	547,838,561	〃
差引額	2,074,383	〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 0.23%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、本年度剰余金2,650,320千円、別途積立金28,296,923千円の合計から年金財政計算上の過去勤務債務残高28,872,860千円を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金13,703千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	125,136千円	122,212千円
税務上の繰越欠損金	30,987千円	— 千円
減損損失	1,637千円	6,421千円
減価償却超過額	468千円	423千円
子会社欠損金	12,186千円	4,137千円
その他	27,348千円	42,151千円
繰延税金資産小計	197,766千円	175,346千円
評価性引当額	△36,721千円	△34,694千円
繰延税金資産合計	161,045千円	140,651千円
繰延税金負債		
その他	8,283千円	18,368千円
繰延税金負債合計	8,283千円	18,368千円
繰延税金資産の純額	152,761千円	122,283千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
流動資産－繰延税金資産	29,054千円	9,055千円
固定資産－繰延税金資産	123,706千円	113,228千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	33.10%	30.86%
受取配当等の益金不算入額	△29.30%	△0.09%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.04%	0.27%
住民税均等割	5.84%	0.51%
繰越欠損金	△90.81%	— %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	48.89%	— %
試験研究費の特別控除	△5.19%	△6.00%
評価性引当額	△28.56%	△0.09%
その他	0.80%	△0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△62.19%	25.32%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループでは、埼玉県川口市に所有する福利厚生施設(社宅及び社宅用地)を閉鎖し、福利厚生目的から賃貸目的に保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度より、当該福利厚生施設を賃貸用不動産(土地)としております。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,878千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	1,708
期中増減額	15,819
期末残高	17,528
期末時価	597,233

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

当社グループでは、埼玉県川口市に賃貸用不動産(土地)を有しております。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,217千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	17,528
期中増減額	53,498
期末残高	71,026
期末時価	653,120

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、有機化学工業薬品事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント報告におけるセグメント区分は「化学工業薬品事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分としております。

「化学工業薬品事業」はゴム薬品・樹脂薬品・中間体等の化学薬品の製造及び販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,422,150	12,706	6,434,857	—	6,434,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,422,150	12,706	6,434,857	—	6,434,857
セグメント利益	83,920	10,878	94,798	—	94,798
セグメント資産	5,706,396	17,528	5,723,924	—	5,723,924
その他の項目					
減価償却費	268,048	—	268,048	—	268,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	656,076	—	656,076	—	656,076

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,966,735	36,418	7,003,154	—	7,003,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,966,735	36,418	7,003,154	—	7,003,154
セグメント利益	237,102	28,217	265,320	—	265,320
セグメント資産	6,228,176	71,026	6,299,202	—	6,299,202
その他の項目					
減価償却費	263,591	—	263,591	—	263,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	756,072	53,498	809,570	—	809,570

（注） セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
5,094,981	1,152,932	186,943	6,434,857

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成㈱	1,457,659	化学工業薬品事業

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,587,241	1,346,622	69,290	7,003,154

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成株	1,567,213	化学工業薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

(単位：千円)

	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	—	51,112	—	51,112

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

(単位：千円)

	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	15,501	—	—	15,501

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.5	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,457,659	売掛金	479,066
							原料の仕入	164,411	買掛金	51,797

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.5	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,567,213	売掛金	415,120
							原料の仕入	189,707	買掛金	62,442

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が過 半数を所有 している会 社等	正喜商事㈱	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	11,073	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、毎期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が過 半数を所有 している会 社等	正喜商事㈱	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	11,187	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、毎期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈲ケーシーアイサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製造 請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	37,850	未払金	2,754
							受取手数料	589	未収入金	79

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈲ケーシーアイサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製造 請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	26,400	未払金	2,700
							受取手数料	810	未収入金	89

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	125.46円	142.20円
1株当たり当期純利益金額	2.83円	14.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,527,971	1,731,857
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	20,888	21,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,179,112	12,178,625

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	34,423	179,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	34,423	179,987
普通株式の期中平均株式数(株)	12,179,112	12,178,924

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成30年1月15日開催の取締役会において、平成30年2月27日開催の第116回定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1 単元株式数の変更及び株式併合

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、当社株式の投資単位を適切な水準に調整して、売買単位当たりの価格水準を維持するため、10株を1株とする株式併合を実施するものであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・比率

平成30年6月1日をもって、平成30年5月31日の最終株主名簿に記録された株主の所有株式数について、10株につき1株の割合で株式併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済総数（平成29年11月30日現在）	12,200,000株
株式併合により減少する数	10,980,000株
株式併合後の発行済総数	1,220,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(5) 効力発生日における発行可能株式総数

平成30年6月1日をもって、本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、10株につき1株の割合で発行可能株式総数を変更いたします。

株式併合前の発行可能株式総数（平成29年11月30日現在）	40,000,000株
株式併合後の発行可能株式総数（平成30年6月1日付）	4,000,000株

2 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年1月15日
定時株主総会決議日	平成30年2月27日
単元株式数の変更の効力発生日	平成30年6月1日
株式併合の効力発生日	平成30年6月1日

(注) 上記のとおり、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成30年6月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係上、平成30年5月29日をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位が1,000株から100株に変更されるとともに、株価に株式併合の効果が反映されることとなります。

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	1,254.58	1,422.05
1株当たり当期純利益金額	28.26	147.79

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,060,000	860,000	0.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	28,044	690,223	0.56	—
1年以内に返済予定のリース債務	14,641	15,143	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,125,303	609,880	0.62	平成30年12月～平成32年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	81,794	74,913	—	平成30年12月～平成39年7月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,309,783	2,250,159	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	569,480	40,400	—	—
リース債務	15,143	12,747	8,295	8,150

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,673,413	3,548,292	5,112,355	7,003,154
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	84,024	175,575	188,239	241,011
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	59,952	125,428	135,466	179,987
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.92	10.30	11.12	14.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	4.92	5.38	0.82	3.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,150	786,296
受取手形	323,412	283,286
売掛金	1,933,293	1,895,884
製品	550,425	684,698
仕掛品	244,619	275,570
原材料	198,694	312,835
前払費用	8,283	8,492
繰延税金資産	27,614	6,569
その他	9,190	26,007
貸倒引当金	△2,258	△3,704
流動資産合計	3,973,425	4,275,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,566,217	1,585,881
減価償却累計額	△1,266,945	※2 △1,302,028
建物（純額）	299,271	283,853
構築物	863,423	884,630
減価償却累計額	△579,153	△596,070
構築物（純額）	284,269	288,559
機械及び装置	6,312,273	6,380,531
減価償却累計額	△5,553,119	△5,626,132
機械及び装置（純額）	759,154	754,398
車両運搬具	32,870	35,810
減価償却累計額	△28,015	△30,457
車両運搬具（純額）	4,854	5,353
工具、器具及び備品	839,317	861,034
減価償却累計額	△759,102	△773,275
工具、器具及び備品（純額）	80,215	87,758
土地	20,851	74,349
建設仮勘定	4,593	196,487
有形固定資産合計	※1 1,453,211	※1 1,690,760
無形固定資産		
その他	15,974	15,129
無形固定資産合計	15,974	15,129
投資その他の資産		
投資有価証券	65,283	98,302
関係会社株式	83,000	83,000
従業員に対する長期貸付金	8,748	7,927
長期前払費用	16,497	10,328
繰延税金資産	123,706	113,228
その他	13,532	25,506
貸倒引当金	△1,615	△13,361
投資その他の資産合計	309,153	324,932
固定資産合計	1,778,339	2,030,821
資産合計	5,751,764	6,306,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	127,294	169,862
買掛金	817,914	960,707
短期借入金	1,060,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	28,044	690,223
未払金	249,906	258,978
未払費用	76,436	161,541
未払法人税等	7,563	51,020
未払消費税等	28,052	6,786
預り金	6,524	6,196
前受収益	2,944	3,132
役員賞与引当金	—	12,000
設備関係支払手形	57,154	174,733
その他	25,920	26,725
流動負債合計	2,487,754	3,381,905
固定負債		
長期借入金	※1 1,125,303	※1 609,880
退職給付引当金	332,628	321,921
役員退職慰労引当金	70,798	78,373
長期預り金	89,412	90,787
リース債務	81,794	74,913
その他	1,200	1,200
固定負債合計	1,701,136	1,177,076
負債合計	4,188,891	4,558,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	58,437	58,437
資本剰余金合計	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金	129,930	129,930
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	153,875	315,944
その他利益剰余金合計	753,875	915,944
利益剰余金合計	883,805	1,045,874
自己株式	△7,550	△7,652
株主資本合計	1,544,692	1,706,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,181	41,115
評価・換算差額等合計	18,181	41,115
純資産合計	1,562,873	1,747,775
負債純資産合計	5,751,764	6,306,757

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高		
製品売上高	6,370,987	6,865,629
不動産賃貸収入	12,706	36,418
売上高合計	6,383,693	6,902,047
売上原価		
製品期首たな卸高	740,148	550,425
当期製品製造原価	5,265,295	5,836,943
合計	6,005,444	6,387,368
製品他勘定振替高	※3 △15,346	※3 △20,205
製品期末たな卸高	550,425	684,698
不動産賃貸原価	1,827	8,200
売上原価合計	5,472,193	5,731,076
売上総利益	911,500	1,170,970
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 135,698	※1 167,054
一般管理費	※1 690,835	※1 758,834
販売費及び一般管理費合計	826,534	925,888
営業利益	84,966	245,082
営業外収益		
受取利息	391	395
受取配当金	2,002	1,823
為替差益	—	4,501
貸倒引当金戻入額	—	100
その他	8,597	5,879
営業外収益合計	10,991	12,700
営業外費用		
支払利息	13,284	12,567
為替差損	5,785	—
支払補償費	—	2,556
その他	613	922
営業外費用合計	19,683	16,045
経常利益	76,273	241,737
特別利益		
投資有価証券売却益	36,384	—
特別利益合計	36,384	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 49,802	※2 2,096
減損損失	51,112	15,501
特別損失合計	100,914	17,598
税引前当期純利益	11,742	224,138
法人税、住民税及び事業税	6,270	40,630
法人税等調整額	△18,928	21,438
法人税等合計	△12,658	62,069
当期純利益	24,401	162,069

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
				その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	58,437	129,930	33	600,000	129,439	859,403
当期変動額							
剰余金の配当						—	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△33		33	—
当期純利益						24,401	24,401
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△33	—	24,435	24,401
当期末残高	610,000	58,437	129,930	—	600,000	153,875	883,805

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,474	1,520,367	23,329	23,329	1,543,696
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		24,401			24,401
自己株式の取得	△76	△76			△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,147	△5,147	△5,147
当期変動額合計	△76	24,325	△5,147	△5,147	19,177
当期末残高	△7,550	1,544,692	18,181	18,181	1,562,873

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
			利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	58,437	129,930	—	600,000	153,875	883,805
当期変動額							
剰余金の配当						—	—
固定資産圧縮積立金の取崩				—		—	—
当期純利益						162,069	162,069
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	162,069	162,069
当期末残高	610,000	58,437	129,930	—	600,000	315,944	1,045,874

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,550	1,544,692	18,181	18,181	1,562,873
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		162,069			162,069
自己株式の取得	△101	△101			△101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			22,934	22,934	22,934
当期変動額合計	△101	161,967	22,934	22,934	184,901
当期末残高	△7,652	1,706,659	41,115	41,115	1,747,775

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械装置 6～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額(従業員の一部については会社都合要支給額)の全額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

—金利スワップ

—為替予約取引

ヘッジ対象

—借入金の利息

—外貨建売掛金・買掛金

(3) ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に差入れてある有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。

(1) このうち工場財団組成物件の額

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
建物	299,271千円	283,853千円
構築物	284,269千円	288,559千円
機械及び装置	759,154千円	754,398千円
土地	3,481千円	3,481千円
合計	1,346,177千円	1,330,292千円

(2) このうち借入金の担保に供している資産の額

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
工場財団	1,346,177千円	1,330,292千円

(3) 上記に対応する借入金の額

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
長期借入金	100,000千円	100,000千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
支払運賃・保管料	130,071千円	147,238千円
貸倒引当金繰入額	215千円	13,292千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
役員報酬	76,909千円	80,074千円
社員給料手当	237,368千円	270,007千円
法定福利費	17,423千円	16,028千円
研究開発費	167,481千円	184,643千円
(内減価償却費)	(19,677千円)	(19,111千円)
退職給付費用	50,462千円	51,068千円
役員賞与引当金繰入額	－千円	12,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,459千円	7,575千円
減価償却費	5,261千円	7,106千円

※2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物	0千円	1,268千円
構築物	373千円	－千円
機械及び装置	6,561千円	828千円
車両運搬具	0千円	－千円
工具器具及び備品	0千円	0千円
取壊撤去費用等	42,867千円	－千円
合計	49,802千円	2,096千円

※3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
輸入諸掛	15,346千円	20,205千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式83,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式83,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	125,136千円	122,212千円
税務上の繰越欠損金	30,987千円	— 千円
減損損失	1,637千円	6,421千円
減価償却超過額	468千円	423千円
その他	25,908千円	39,665千円
繰延税金資産小計	184,139千円	168,723千円
評価性引当額	△24,534千円	△30,557千円
繰延税金資産合計	159,604千円	138,166千円
繰延税金負債		
その他	8,283千円	18,368千円
繰延税金負債合計	8,283千円	18,368千円
繰延税金資産の純額	151,320千円	119,797千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	33.10%	30.86%
受取配当等の益金不算入額	△52.95%	△0.09%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.50%	0.29%
住民税均等割	10.56%	0.55%
繰越欠損金	△164.12%	— %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	87.77%	— %
試験研究費の特別控除	△9.39%	△6.45%
評価性引当額	△19.39%	2.70%
その他	1.12%	△0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△107.80%	27.69%

(重要な後発事象)

単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更

当社は、平成30年1月15日開催の取締役会において、平成30年2月27日開催の第116回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照下さい。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	1,283.24	1,435.12
1株当たり当期純利益金額	20.04	133.07

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (当社は、貸借対照表及び損益計算書を、当社ホームページに掲載することとしており、下記のアドレスでご覧いただけます。) (ホームページアドレス http://www.kawachem.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注1) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注2) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第115期(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)平成29年2月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第115期(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)平成29年2月24日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第114期(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)平成29年2月24日関東財務局長に提出。

第115期(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)平成30年2月27日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第116期第1四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)平成29年4月12日関東財務局長に提出。

第116期第2四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)平成29年7月12日関東財務局長に提出。

第116期第3四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)平成29年10月12日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項の決議)の規定に基づく臨時報告書

平成29年2月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年1月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年2月27日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小林 義典 ㊞

落合公認会計士事務所

公認会計士 落合 智治 ㊞

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川口化学工業株式会社の平成29年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、川口化学工業株式会社が平成29年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月27日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小林 義典 ㊞

落合公認会計士事務所

公認会計士 落合 智治 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月27日

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 吉 隆

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役総務部長 荻 野 幹 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 山田吉隆 及び当社最高財務責任者 荻野幹雄 は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年11月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価については、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスにおいては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、当社グループについて財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。よって、子会社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲についても、会社全体で単一の事業拠点として捉え、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価の対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月27日

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 吉 隆

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役総務部長
荻 野 幹 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山田吉隆 及び当社最高財務責任者 荻野幹雄 は、当社の第116期(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。